



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6192 URL https://www.hyas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新野 将司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 圭介 TEL 03-5747-9800
 定時株主総会開催予定日 2022年12月20日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	8,216	—	617	—	593	—	146	—
2021年9月期	3,759	—	273	—	290	—	198	—

(注) 包括利益 2022年9月期 153百万円 (—%) 2021年9月期 203百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	3.96	3.94	6.5	11.4	7.5
2021年9月期	5.89	5.82	14.4	6.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

(注) 前連結会計年度は、2021年5月1日から2021年9月30日までの5か月間の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、2021年9月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、5か月間の利益に対する数値を記載しております。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2021年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	4,942	2,385	47.3	62.90
2021年9月期	5,491	2,227	39.6	58.71

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,337百万円 2021年9月期 2,172百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2021年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	444	△21	△408	3,035
2021年9月期	363	△84	1,278	3,020

(注) 前連結会計年度は、2021年5月1日から2021年9月30日までの5か月間の変則的な決算となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,000	△14.8	500	△18.9	-	-	-	-	-

（注）経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益等については、業務リソースの最適化等、様々な要因により、合理的な算定が困難なことから、公表を差し控えております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 該当無し 除外 1社（社名）株式会社HCマテリアル

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	37,489,980株	2021年9月期	37,336,980株
② 期末自己株式数	2022年9月期	324,279株	2021年9月期	329,228株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	37,038,166株	2021年9月期	33,801,184株

（注）従業員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

（参考）個別業績の概要

2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,955	-	559	-	496	-	373	-
2021年9月期	2,144	-	140	-	118	-	45	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	10.09	10.05
2021年9月期	1.36	1.34

（注）前事業年度は、2021年5月1日から2021年9月30日までの5か月間の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、2021年9月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、5か月間の利益に対する数値を記載しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	4,218	2,269	53.8	61.05
2021年9月期	4,045	1,880	46.5	50.77

（参考）自己資本 2022年9月期 2,269百万円 2021年9月期 1,879百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社の株式は、株式会社東京証券取引所に、2020年11月から特設注意市場銘柄に、また、2022年5月から監理銘柄に指定されておりましたが、各種のコンプライアンス体制の再構築及び経営体制の改革により、内部管理体制等に問題があると認められないため、2022年7月28日付にて、当該指定が解除されました。今後も、引き続き内部管理体制の強化に努めてまいります。

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだことで、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大の懸念や、長期化しているウクライナ・ロシア情勢の緊迫化など地政学的な問題や原材料価格の高騰、外為市場の急速な円安など様々なリスクのため、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域に関わる住宅不動産業界におきましては、個人用戸建て住居の新設住宅着工戸数が、当連結会計年度としては前年比マイナスとなり、単月推移においても10か月連続で前年比マイナスとなりました。

このような事業環境下ではありますが、当社グループは主力の高性能デザイン住宅「R+house」事業の強化、加盟店の安定した収益基盤の確立を目指し事業活動を継続して行ってまいりました。

主力の「R+house」事業においては、新規受注数が前年同期比と比較すると減少しましたが、加盟店のWEB集客支援サービスとなる「R+WEB」をはじめとした各種支援活動の推進を行うとともに、新たな加盟店支援策の開発も進めてまいりました。

販売費及び一般管理費については、費用対効果を意識してより効率を高めた広告運用による広告宣伝費の抑制、リソース最適化による人件費の抑制、また、取引先とのオンライン面談やオンラインでのセミナー開催を行うことによる出張費やセミナー開催費の抑制により、効率的な使用に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,216百万円、営業利益は617百万円、経常利益は593百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は146百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当連結会計年度は、新型コロナウイルスや各種資材価格の高騰などの影響で、主力の「R+house」を中心に受注が伸び悩みましたが、事業効率改善のための事業再構築を進めた結果、売上高は5,700百万円、営業利益は591百万円となりました。

・建築施工事業

建築施工事業における当連結会計年度は、「R+house」の着工数が順調に推移したことや、合併による効率的な組織運営を推進した結果、売上高は2,667百万円、営業利益は19百万円となりました。

② 今後の見通し

2023年9月期の連結業績予想につきまして、当社グループに関連する経済活動は、2023年9月期においても引き続き、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けるものと仮定して、現時点で入手可能な情報や予測等に基づいて、当社グループ各社の影響を、集計及び予測し、公表するものです。

上述の前提ではありますが、当社グループにおける2023年9月期の連結業績は、売上高7,000百万円、営業利益500百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ548百万円減少し、4,942百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が184百万円、販売用不動産が11百万円、建物及び構築物（純額）が54百万円、のれんが106百万円、減少した一方、現金及び預金が14百万円、繰延税金資産が44百万円、増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ706百万円減少し、2,556百万円となりました。その主な要因は、前受金が544百万円、短期借入金が87百万円、1年内返済長期借入金が62百万円、長期借入金が244百万円、減少した一方、移転費用引当金が244百万円、事業整理損失引当金が59百万円、増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、2,385百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が146百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加444百万円、投資活動による資金の減少21百万円、財務活動による資金の減少408百万円により、前連結会計年度末に比べ合計14百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末には3,035百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、444百万円（前連結会計年度は363百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益211百万円、減価償却費164百万円、のれん償却額106百万円、減損損失23百万円があった一方、前受金の減少による資金減544百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、21百万円（前連結会計年度は84百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等があった一方、有形固定資産の売却による収入28百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、408百万円（前連結会計年度は1,278百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出63百万円、長期借入金の返済による支出331百万円があった一方、株式の発行による収入12百万円等があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率	34.1%	31.4%	15.6%	39.6%	47.3%
時価ベースの自己資本比率	181.7%	95.7%	96.1%	146.2%	85.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0年	—	5.0年	2.8年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	118.4倍	—	39.2倍	132.1倍	107.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,665	3,035,444
受取手形及び売掛金	392,249	372,605
商品	90,040	72,460
仕掛品	344,234	160,181
販売用不動産	91,603	80,182
前渡金	124,370	88,137
その他	172,237	147,547
貸倒引当金	△5,219	△29,539
流動資産合計	4,230,183	3,927,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	232,545	177,619
機械及び装置(純額)	3,861	1,939
工具、器具及び備品(純額)	54,277	29,241
土地	48,300	39,800
リース資産(純額)	10,855	7,898
その他(純額)	1,217	1,265
有形固定資産合計	351,057	257,764
無形固定資産		
のれん	141,333	35,333
ソフトウェア	172,798	108,797
その他	25,603	15,787
無形固定資産合計	339,736	159,918
投資その他の資産		
敷金及び保証金	202,957	200,336
繰延税金資産	337,666	381,838
その他	159,891	158,192
貸倒引当金	△130,130	△142,529
投資その他の資産合計	570,385	597,837
固定資産合計	1,261,178	1,015,520
資産合計	5,491,361	4,942,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,140	390,592
短期借入金	336,004	248,808
1年内返済予定の長期借入金	281,372	218,374
リース債務	13,686	10,401
未払金	113,793	94,543
未払法人税等	64,484	76,967
前受金	1,258,598	714,347
賞与引当金	19,799	—
事業整理損失引当金	—	59,406
移転損失引当金	—	244,991
訂正関連費用引当金	45,420	45,420
その他	228,499	143,301
流動負債合計	2,738,798	2,247,153
固定負債		
長期借入金	350,432	105,558
リース債務	24,592	14,191
株式給付引当金	142,271	146,761
その他	7,346	43,173
固定負債合計	524,642	309,683
負債合計	3,263,440	2,556,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,699	1,401,125
資本剰余金	1,301,484	1,310,339
利益剰余金	△305,544	△158,889
自己株式	△218,062	△214,731
株主資本合計	2,172,577	2,337,844
新株予約権	1,087	951
非支配株主持分	54,256	46,908
純資産合計	2,227,920	2,385,703
負債純資産合計	5,491,361	4,942,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,759,448	8,216,586
売上原価	1,924,472	4,365,034
売上総利益	1,834,976	3,851,551
販売費及び一般管理費	1,560,998	3,234,448
営業利益	273,977	617,103
営業外収益		
受取利息	89	21
助成金収入	3,944	4,514
保険解約返戻金	1,509	278
リース解約益	2,278	—
受取手数料	—	6,922
貸倒引当金戻入額	8,734	469
違約金収入	—	5,084
その他	2,777	4,318
営業外収益合計	19,333	21,609
営業外費用		
支払利息	2,754	4,040
支払手数料	—	40,930
その他	282	47
営業外費用合計	3,036	45,017
経常利益	290,274	593,694
特別利益		
固定資産売却益	—	22
子会社株式売却益	36,279	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	36,281	22
特別損失		
固定資産売却損	—	8,934
固定資産除却損	55,225	298
減損損失	—	23,732
投資有価証券売却損	1,999	—
特別退職金	16,380	—
訴訟関連損失	11,500	2,350
事業整理損失引当金繰入額	—	81,877
移転損失引当金繰入額	—	244,991
その他	26	19,653
特別損失合計	85,131	381,837
税金等調整前当期純利益	241,424	211,878
法人税、住民税及び事業税	50,030	102,137
法人税等調整額	△12,244	△44,171
法人税等合計	37,785	57,965
当期純利益	203,638	153,913
非支配株主に帰属する当期純利益	4,665	7,258
親会社株主に帰属する当期純利益	198,973	146,654

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	203,638	153,913
包括利益	203,638	153,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,973	146,654
非支配株主に係る包括利益	4,665	7,258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	433,554	358,563	53,520	△256,163	589,474
会計方針の変更による累積的影響額			△548,011		△548,011
会計方針の変更を反映した当期首残高	433,554	358,563	△494,491	△256,163	41,462
当期変動額					
新株の発行	961,145	961,145			1,922,290
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△29,598	△7,214	38,114	1,301
親会社に帰属する当期純利益			198,973		198,973
組織再編に伴う影響額		11,374	△2,812		8,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	961,145	942,921	188,947	38,100	2,131,114
当期末残高	1,394,699	1,301,484	△305,544	△218,062	2,172,577

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,248	49,559	640,281
会計方針の変更による累積的影響額			△548,011
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,248	49,559	92,269
当期変動額			
新株の発行			1,922,290
自己株式の取得			△13
自己株式の処分			1,301
親会社に帰属する当期純利益			198,973
組織再編に伴う影響額			8,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	4,697	4,536
当期変動額合計	△160	4,697	2,135,651
当期末残高	1,087	54,256	2,227,920

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,699	1,301,484	△305,544	△218,062	2,172,577
当期変動額					
新株の発行	6,426	6,426			12,852
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				3,332	3,332
親会社に帰属する当期純利益			146,654		146,654
組織再編に伴う影響額		2,429			2,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,426	8,855	146,654	3,331	165,266
当期末残高	1,401,125	1,310,339	△158,889	△214,731	2,337,844

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,087	54,256	2,227,920
当期変動額			
新株の発行			12,852
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			3,332
親会社に帰属する当期純利益			146,654
組織再編に伴う影響額			2,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136	△7,348	△7,484
当期変動額合計	△136	△7,348	157,782
当期末残高	951	46,908	2,385,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,424	211,878
減価償却費	115,880	164,115
のれん償却額	44,166	106,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,370	36,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,345	△19,799
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,427	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20,139	4,489
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	59,406
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	244,991
受取利息	△89	△21
助成金収入	△3,944	△4,514
固定資産除却損	55,225	298
保険解約返戻金	△1,509	△278
支払利息	2,754	4,040
減損損失	—	23,732
訴訟関連損失	11,500	2,350
特別退職金	16,380	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△36,279	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,997	—
売上債権の増減額 (△は増加)	154	19,644
棚卸資産の増減額 (△は増加)	137,170	195,104
販売用不動産の増減額 (△は増加)	23,087	11,421
前払費用の増減額 (△は増加)	△116	7,732
長期前払費用の増減額 (△は増加)	8,216	12,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,803	13,451
前渡金の増減額 (△は増加)	△53,573	36,233
前受金の増減額 (△は減少)	△75,763	△544,251
未払金の増減額 (△は減少)	△67,305	△38,296
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,436	△6,154
その他	31,427	△9,750
小計	394,123	530,566
利息及び配当金の受取額	89	21
利息の支払額	△2,754	△4,120
助成金の受取額	3,944	4,514
法人税等の支払額	△31,620	△86,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,783	444,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,277	△27,924
有形固定資産の売却による収入	—	28,903
無形固定資産の取得による支出	△1,733	△17,280
敷金及び保証金の回収による収入	22	—
敷金及び保証金の差入による支出	△25,010	△5,147
保険積立金の解約による収入	3,558	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△28,376	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,816	△21,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△504,165	△63,196
長期借入金の返済による支出	△134,125	△331,872
株式の発行による収入	1,922,290	12,852
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△12,610
その他	△5,993	△13,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,006	△408,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,556,973	14,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,691	3,020,665
現金及び現金同等物の期末残高	3,020,665	3,035,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

株式会社 a n s

一般社団法人住宅不動産資産価値保全保証協会

株式会社K-コンサルティング

株式会社アールプラスDM

GARDENS GARDEN株式会社

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社アール・プラス・マテリアル、株式会社HCマテリアル、株式会社家価値サポートは、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社である株式会社LHアーキテクチャを存続会社、同じく当社の連結子会社であった株式会社ウェルハウジングを消滅会社とする吸収合併を行っています。このため、当連結会計年度より株式会社ウェルハウジングを連結の範囲から除外しております。なお、2022年5月1日付で株式会社LHアーキテクチャの商号を株式会社アールプラスDMへ変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～22年

機械及び装置 7～8年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 8年

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

③株式給付引当金

従業員株式交付規程に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④事業整理損失引当金

事業の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度における損失見込額を計上しております。

⑤移転損失引当金

オフィスの集約に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度における損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① コンサルティング事業

初期導入フィーに関しては契約期間に亘って、会費、ロイヤルティ等に関しては一時点で収益を認識しております。

② 建築施工事業

顧客に対して引渡しを行い検収された時点で、顧客に支配が移転したものとして収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員等の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等を図ることを主たる目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を交付する仕組みです。当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員等に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、2022年9月のポイント付与をもって新規のポイント付与は休止しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度218,049千円、329,056株、当連結会計年度214,716千円、324,027株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「コンサルティング事業」は、主としてビジネスモデルパッケージ、経営効率化パッケージを取り扱っております。

「建築施工事業」は、主としてR+houseの建築施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	合計
	コンサルティング事業	建築施工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,715,303	1,044,145	3,759,448	—	3,759,448	—	3,759,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,515	15,734	86,250	—	86,250	△86,250	—
計	2,785,819	1,059,879	3,845,698	—	3,845,698	△86,250	3,759,448
セグメント利益又は 損失 (△)	305,121	△30,569	274,552	△2,678	271,873	2,104	273,977
セグメント資産	5,629,841	622,579	6,252,421	55,011	6,307,432	△816,070	5,491,361
その他の項目							
減価償却費	109,437	6,469	115,907	87	115,994	△114	115,880
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,610	12,081	43,692	—	43,692	△26	43,665

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊施設に関する管理運営及び不動産投資型クラウドファンディング企画運営事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額2,104千円はセグメント間取引消去額であります。

3 セグメント資産の調整額△816,070千円はセグメント間取引消去額であります。

4 その他の項目の減価償却費の調整額△114千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△26千円はセグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	合計
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,550,058	2,666,527	8,216,586	—	8,216,586	—	8,216,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,400	510	150,910	—	150,910	△150,910	—
計	5,700,459	2,667,037	8,367,496	—	8,367,496	△150,910	8,216,586
セグメント利益又は 損失 (△)	591,759	19,802	611,562	△69	611,492	5,610	617,103
セグメント資産	5,197,664	472,690	5,670,354	—	5,670,354	△727,814	4,942,540
その他の項目							
減価償却費	159,883	5,051	164,934	—	164,934	△819	164,115
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,385	18,837	48,222	—	48,222	—	48,222

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額5,610千円はセグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント資産の調整額△727,814千円はセグメント間取引消去額であります。
- 4 その他の項目の減価償却費の調整額△819千円はセグメント間取引消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業			建築施工事業	その他	合計
	ビジネスモデルパッケージ	経営効率化パッケージ	その他			
外部顧客への売上高	1,749,842	156,292	809,169	1,044,145	－	3,759,448

- (注) 1. ビジネスモデルパッケージとは、事業ノウハウ・システム・サービスを提供するものであります。
 2. 経営効率化パッケージとは、経営活動全般における効率化ソリューションを提供するものであります。
 3. 前連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業			建築施工事業	その他	合計
	ビジネスモデルパッケージ	経営効率化パッケージ	その他			
外部顧客への売上高	4,679,821	318,551	551,686	2,666,527	－	8,216,586

- (注) 1. ビジネスモデルパッケージとは、事業ノウハウ・システム・サービスを提供するものであります。
 2. 経営効率化パッケージとは、経営活動全般における効率化ソリューションを提供するものであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	コンサルティング事業	建築施工事業	合計
減損損失	—	23,732	23,732

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	コンサルティング事業	建築施工事業	合計
当期償却額	44,166	—	44,166
当期末残高	141,333	—	141,333

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	コンサルティング事業	建築施工事業	合計
当期償却額	106,000	—	106,000
当期末残高	35,333	—	35,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	58.71円	62.90円
1株当たり当期純利益	5.89円	3.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.82円	3.94円

(注) 1. 当社は株式報酬制度を導入するための信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度において、当該信託が保有する期末自己株式数は329,056株、期中平均株式数は368,732株であり、当連結会計年度において、当該信託が保有する期末自己株式数は324,027株、期中平均株式数は326,800株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,973	146,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,973	146,654
普通株式の期中平均株式数(株)	33,801,184	37,038,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	300,150	148,948
(うち新株予約権(株))	(300,150)	(148,948)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,227,920	2,385,703
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	55,343	47,859
(うち新株予約権)	(1,087)	(951)
(うち非支配株主持分)	(54,256)	(46,908)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,172,577	2,337,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,007,752	37,165,701

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、本日開催の取締役会において、OMソーラー株式会社(本社：静岡県浜松市、代表取締役：飯田祥久、以下「OMソーラー」)の第三者割当増資引受(以下、「本件引受」)により同社株式を取得し、同社を子会社化することを決議しました。

なお、本件引受につきましては、本日付で本件引受に関する諸契約を締結いたしましたが、2022年11月28日開催予定のOMソーラー臨時株主総会において第三者割当増資に関する議案が承認されることを実施の条件とし、2022年11月30日に引受を実施する予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 OMソーラー株式会社

事業の内容

- ・OMソーラーシステムの開発および販売。
- ・OMソーラーシステム導入に取り組む会員工務店への建築技術・設計・施工の指導および部材の販売。
- ・個人住宅や公共建築等への、OMソーラーシステム導入に取り組む設計事務所等への建築技術・設計・施工手法の情報提供および部材の販売。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「地域最高の住まい体験を提供する」企業理念のもと、全国の地域に根差した工務店・建設会社を中心とした会員企業向けに、住宅商品パッケージの提供をしています。

OMソーラーは、パッシブデザインの思想を軸に、太陽熱を有効活用する住宅設計の会員事業を展開しています。

両社にてそれぞれの得意分野を活かす事業提携の協議をした結果、両社が目指す会員企業向けビジネスの発展において、協業によりシナジー創出が可能だと判断しました。より踏み込んだ提携関係を築くことで両社の企業価値が向上すると考えることから、当社にてOMソーラーの第三者割当増資の引き受けを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年11月30日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

90.0%(予定)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(8) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	270百万円
取得原価		270

(9) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 0.3百万円

(10) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(11) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

4. その他

該当事項はありません。